

## 乳幼児の集団保育を考える

岩堂美智子・吉田洋子・猪野郁子

### A Study of Early Childhood Education and Care

—How to Improve the Group Nursing—

MICHIKO IWADO, YOKO YOSHIDA AND IKUKO INO

#### 目 的

既婚婦人の6割が就労しているという昨今の我が国の状況であるが、一方、それにとまなうさまざまな形態の育児の社会化の要求は、実現にはほど遠く、核家族化の傾向をたどる現代社会の中で大きな問題となっている。

乳幼児のための保育施設「保育所」は、このような社会情勢の中で、ますますその質的量的充実を要請されている訳であるが、どの地区においても増設に追われて、保育内容を高めるための整備・改善はあともわしになっている。

従来、保育所は働く母親のためという視点から「託児」施設としてとらえられ、保育所でおこなわれている「集団保育」の意義については、どちらかといえば消極的な評価がなされてきた傾向がある。（ここでは、われわれは家庭における母親による1対1保育と対比させて、施設において一人または複数の保育者が、複数の子どもたちを保育することを一応「集団保育」と定義している）しかし、近年、障害児の乳幼児期の発達援助の場として、保育所における数々の実践が報告されるに従い、広く、低年齢の子どもたちにおいても、子ども集団が各々の子どもたちの発達におよぼす影響の大きいことが認められ、親や保育者との安定した関係と、さらに子どもどうしの関係を発展させていくことが、人間の成長発達に大きな力となることが指摘されつつある。

われわれは、家庭保育が集団保育かという二者択一論ではなく、生後まもない乳幼児においても、家庭保育の重要性が叫ばれる<sup>1)</sup>のと同様に、集団保育が重要な意義をもつのではないか、という仮説にたち本研究を開始した。我が国では、乳幼児は家庭において母親が個人的に教育するもの、という考え方が支配的である。従って4～5歳になり幼稚園に入園するまでの期間、乳幼児の成長発達に関係する公的機関といえば、保健所の定期健診がわずかにある程度で、あとは個々の家庭まかせという実態である。人生において乳幼児期はどの時期よりも大切である、といわれる一方で、この時期に対する社会全体の

配慮はまだあまりにも足らなさすぎるといえよう。「保育所」が0歳児からの集団保育を実践して十数年、その成果については慎重に評価しなければならないが、その保育実践は個々の家庭の育児のあり方にも大小の影響を与えていることは見逃せない<sup>2)</sup>乳幼児の保育のあり方を考えていくにあたって、われわれはまず、現在の保育所でおこなわれている集団保育を検討することから問題を考えていきたいと思う。さて、乳幼児の保育問題を考える場合は、何よりも対象が小さな子どもであるだけに、子どもの両親ならびに実際に保育現場で子どもたちとかかわる人々の意識や動向が、問題の解決の方向に大きく関与すると思われる。そこで、われわれははじめに、以下に述べるような集団保育に関するアンケート調査を、乳幼児にかかわる周囲の人々を実施し、現状を分析することから問題の解明を試みることにした。本稿ではまず、本学児童学科およびその他若干の大学で「保育」に関する専門教育をうけている学生を対象におこなったアンケートの結果を報告し、乳幼児の保育のあり方について、大学教育との関連から考察したい。

#### 方 法

本学生活科学部児童学科在学生83名（昭和51年度）にアンケートを実施し、その集計結果を考察の資料とする。回答者は61名、回収率は73%である。

##### 〈アンケートの実施時期〉

昭和51年12月中旬。これは3、4回生が幼稚園、保育所などの学外実習を終えた時期ということで選んだ。

##### 〈アンケートの概要〉

1. 母親が職業に就くことについて
2. 保育（あるいは育児）に関する男女の役割について
3. 乳幼児期における集団保育の意義ならびに理想的な保育形態について
4. 母親の就労と乳幼児の保育をめぐる社会制度について
5. 子どもが生まれた後の職業継続の意志について

## 6. 回答者自身の母親の就労の有無と乳幼児期の体験について

なお、対照群として大阪社会事業短期大学（O短大と略す）1・2回生84名と、島根県においていずれも保育、幼児教育を専攻する四年制大学生（S大と略す）70名、短期大学学生（S短大と略す）68名に同時期に同じアンケートを実施した。各大学の人数内訳は表-1のとおりである。

表-1 回答者

大阪 145名	O 大	61名	ジュニア	30
			シニア	31
	O 短大	84名	ジュニア	52
			シニア	32
島根 (138名)	S 大	70名	ジュニア	45
			シニア	25
	S 短大	68名	ジュニア	32
			シニア	36

四年制大学の場合1・2回生をジュニア、3・4回生をシニアと分ける

## 結果と考察

### I. 母親の就労をめぐる

われわれはアンケート作成にあたって、集団保育に関する問題は、「母親」の役割、母親の就労のあり方などと切り離すことはできない問題であると考えた。現実には保育所は働く婦人の要求をうけて作られてきたものであるし、母親の就労を前提として子どもの入所を認めており、入所年齢や保育時間などの枠組も親の勤務条件と関連している。そこで、アンケートの概要1および4に関する項目を設け、回答者が母親の就労ということをどのように考えているかを見ていくことを第一の課題とした。表-2に示されるとおり、社会通念と思われる①「母親は家庭に」という考え方は、今回対象となった学生群においては島根地区に約半数みられるが、大阪地区では12%しかなく、両地区間の回答には統計的にも有意な差が認められる。島根に比し大阪地区の方が全体に母親の就労に対して肯定的であり、②「適当な保育機関があれば…」という者が過半数、③「母親も当然職業を続けるべきである」という者が2割強、合わせて8割以上の者が一応母親の就労を認めている。中でもO短大の回答が最も積極的である。これは続いて表-3の回答結果をみると一層あきらかとなる。本学（O大）とO短大の差違は、本学の回答者が、乳幼児をもつ母親は育児休職制度を利

表-2 母親の就労

項 目	大 阪						島 根					
	O 大		O 短大		計		S 大		S 短大		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
①子どもはやはり母親が家庭で育てるのが最も良いから、母親はできれば職業につかぬ方がよい	11	18	7	8	18	12	29	41	35	51	64	46
②母親も職業についての方がよいが、適当な保育機関がないなら職業につかぬ方がよい	32	52	51	61	83	57	24	34	22	32	46	33
③適当な保育者を捜すかあるいは共同保育所を設けてでも母親も当然職業を続けるべきである	12	20	21	25	33	23	8	11	2	3	10	7
④その他	6	10	5	6	11	8	9	13	9	13	18	13

表-3 社会制度に望むこと

重複回答を認めているので、パーセント合計は100を越す

項 目	大 阪						島 根					
	O 大		O 短大		計		S 大		S 短大		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
①現在労働基準法で定められている出産休暇（産前産後各6週）をもっと延長すべきである	42	69	65	77	107	74	35	50	38	56	73	53
②教師・保母・看護婦などの職種の者に認められた一年間の育児休職制度を女性全体に広げるべきである	51	84	57	68	108	74	46	66	55	81	101	73
③育児休職制度を2年間あるいは3年間に延長できるようにすべきである	26	43	14	17	40	28	39	56	31	46	70	51
④乳幼児期の長時間の集団保育は不適当なので、母親は就労を一時見合わせるべきである	18	30	7	8	25	17	18	26	27	40	45	33
⑤育児休職制度よりも保育所の充実をはかり、あわせて労働者全体の労働時間の短縮をはかる方向に進むべきである	17	28	36	43	53	37	19	27	16	24	35	25

用するなどして1年から数年休職することをより多く望んでいる点である。表-2・表-3を通じ、一般に「都会」に学ぶ学生の方が、「母親」のみならず女性の労働ということに関心をもっていることがうかがえるが、後述するように実際に大阪地区の方が女性の就労の場が多数存在していること、労働条件が比較的整備されている職場に雇用される労働者が大勢いるということなどが回答の地域差に反映していると思われる。

## II 保育に関する男女の役割について

乳幼児の保育現場はほとんど女性の職員で占められていたが、最近いわゆる「保父」という呼称で男性の保育担当者が登場し話題になってきている。男性保育者は一般に子どもたちの人気も高く、保母とは異なった個性として独自の役割を果たしているようである。表-4では、こういう新しい傾向を前にして、学生たちがどう考えるか、をみたものである。(a)は集団保育の現場における男性保育者について、であり(b)はそれに関連して家庭での父親の役割について母親との比較をおこなっている。①「男性保育者の必要性」を認める者が大阪で9割以上、島根で7割②「女性ばかりであっても支障はない」との回答は大阪ではごく少数であるが島根では2割強と、両地区間に有意差がみられ、男性保育者への関心は大阪地区の方が大である。家庭における父親の役割については、④「母親の就労の有無にかかわらず、育児は父母が協力してあたるべきである」との回答を支持する者がいずれも多数を占めている。育児を母親個々の仕事と設定した①および③に回答した者は両地区とも1割に満たず、この結果からは、育児は父母両方が担うべき仕事である、というのが現代の学生の主流をなす考え方であるとうけ

とれる。しかしながら表-3の社会制度のところでみられるように、女性のみの2～3年に渡る育児休職制度を望む意見や、母親は子どもの乳幼児期には就労を一時見合わせるべきであるという意見に賛成の者が本学および島根地区全体に3割から5割と無視できない数ある点を考え合わせると、観念的には男女両性が保育あるいは育児にかかわることが良いと思っていなくても、まだまだ実際には女性の仕事に帰してしまいがちな風潮があることを物語っていると思われる。

## III 集団保育について

集団保育は、単に子どもの社会性を養うという側面だけでなく、人間形成の全般において子どもを豊かにはぐくむものである<sup>(6)(10)</sup>といわれる。われわれもまた集団保育が効果的にこなされるなら、子どもの心身の発達に重要な意義をもつと考える者であるが、ここでは、集団保育の具体的な意義については問わず、0歳から6歳まで子どもの年齢別に、集団保育をおこなうことをどう考えるか、をまず回答してもらった。つづいて集団保育を肯定する回答者に、やはり子どもの年齢別に、理想的には保育時間や保母の受けもつ子どもの数など、どのような保育形態が望ましいと考えるか、について回答を求めた。「集団保育」に関しては表-5にみられるとおり、3～4歳児以降は9割以上の回答者が①「ぜひ必要」あるいは②「条件次第で有意義」としている。一方、0歳児（生後～12ヶ月）の時期では、学校別の回答の差が著しいのが注目される。1歳児以降は「短大」の学生の方が、いずれも「四年制大学」の学生に比べ、集団保育を肯定する者が多くなっている。全般的にみると集団保育を肯定する意見は島根に比し大阪地区に多く（有意水準

表-4 保育に関する男女の役割

項 目		大 阪						島 根					
		大		短大		計		大		短大		計	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
(a) 保育所において	①女性だけでなく、男性の保育者も必要な職場である。	56	92	79	94	135	93	57	81	39	57	96	70
	②女性ばかりであっても支障はない	5	8	4	5	9	6	6	9	27	40	33	24
	③その他	0	0	1	1	1	1	7	10	2	3	9	7
(b) 家庭において	①父親は就労、母親は育児（および家事）と任務分担するのがよい	0	0	2	2	2	1	0	0	3	4	3	2
	②母親が就労している場合は、父母が協力して育児にあたるべきである。	10	16	6	7	16	11	10	14	10	15	20	14
	③母親が就労している場合でも、育児は母親が中心になってあたるべきである	2	3	2	2	4	3	5	7	4	6	9	7
	④母親の就労の有無にかかわらず育児は、父母が協力してあたるべきである	49	80	74	88	123	85	55	79	48	71	103	75
	⑤その他	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	3	2



0.1%以上), 母親の就労を支持する意見と類似の傾向を示している。O短大に比し本学は特に3歳未満児について集団保育は不適当とする者が多く、有意差が認められる。次に、表-6は理想的な保育時間についての回答を三段階に分けて記入したものである。1歳未満児については記入した者が少なく、乳児保育部門の未開拓な点を反映していると思われたが、1歳以降の子どもについては全体に一日4時間以内の「短時間」保育を理想とする者が多数を占めた。島根地区の方が大阪よりこの傾向が強く、両地区とも四年制大学の方が短大より短時間の保育を志向する回答が多くみられた。ここでも特徴的なのはO短大の回答が積極的で、どの年齢においても5時間以上の「長時間」保育を是とする者が目立つ。さて表-7は、子どもと保育者のクラスあたりの理想的な人数比に関するものである。例えば、0~6ヶ月児については、1対1、3対3、5対3などがこの欄の「2対1以上」の中に区分されている。それぞれの年齢において区分の基準にした数値は、既存の保育所で実行されている

もののうち最大のものを選んだ。総じて大阪の学生のほうが、保育一人当りの受けもつ子どもの数を少なく記入している傾向があるが、これは現実の保育所の条件が大阪と島根で格差があることの反映とみられる。0歳児保育の場合、大阪では子どもの数対保育は、1対1(3対3)から3対1が普通であるが、島根では4対1、6対1という悪条件のところが多く、このような保育所の実態が、集団保育を考える際の回答者の「理想」の内容に影響を与えていることは否定できないと思われる。また、幼保一元化<sup>12)</sup>が唱えられつつも、乳幼児保育の施設といえば「幼稚園」と「保育所」の二つが、異なる保育条件のもとに併存する今日では、学生が、どちらの施設に重点をおいた教育をうけているかによって、集団保育に対する考え方にもずいぶん差が出てくるように思われる。続いて表-8を見てみよう。これはクラスの構成にあたって回答者が保育の数を複数に、即ち「複数担任制」を理想として答えているかどうかをみたものである。子どもたちを集団で保育する場合、保育者もまた集団(複数)で

表-5 集団保育について

項 目		地 区		大 阪						島 根					
				O 大		O 短 大		計		S 大		S 短 大		計	
		人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%		
0 ～ 6 ヶ月児	①集団保育はぜひ必要である	4	7	3	4	7	5	0	0	2	3	2	1		
	②集団保育は条件次第で有意義である	4	7	24	29	28	19	2	3	2	3	4	3		
	③集団保育は不適当である	42	69	38	45	80	55	51	73	59	87	110	80		
	④何ともいえない・その他	11	18	19	23	30	21	17	24	5	7	22	16		
6 ～ 12 ヶ月児	①集団保育はぜひ必要である	5	8	5	6	10	7	1	1	2	3	3	2		
	②集団保育は条件次第で有意義である	9	15	50	60	59	41	4	6	3	4	7	5		
	③集団保育は不適当である	33	54	12	14	45	31	46	66	57	84	103	75		
	④何ともいえない・その他	14	23	17	20	31	21	19	27	6	9	25	18		
1 歳 児	①集団保育はぜひ必要である	9	15	18	21	27	19	2	3	3	4	5	4		
	②集団保育は条件次第で有意義である	28	46	59	70	87	60	8	11	19	28	27	20		
	③集団保育は不適当である	13	21	2	2	15	10	25	36	31	46	56	41		
	④何ともいえない・その他	11	18	5	6	16	11	35	50	15	22	50	36		
2 歳 児	①集団保育はぜひ必要である	12	20	41	49	53	37	3	4	7	10	10	7		
	②集団保育は条件次第で有意義である	37	61	40	48	77	53	32	46	41	60	73	53		
	③集団保育は不適当である	6	10	1	1	7	5	11	16	10	15	21	15		
	④何ともいえない・その他	6	10	2	2	8	6	24	34	10	15	34	25		
3 ～ 4 歳 児	①集団保育はぜひ必要である	41	67	73	87	114	79	28	40	46	68	74	54		
	②集団保育は条件次第で有意義である	19	31	10	12	29	20	35	50	18	26	53	38		
	③集団保育は不適当である	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0		
	④何ともいえない・その他	1	2	1	1	2	1	7	10	3	4	10	7		
5 ～ 6 歳 児	①集団保育はぜひ必要である	57	93	77	92	134	92	52	74	63	93	115	83		
	②集団保育は条件次第で有意義である	3	5	6	7	9	6	11	16	3	4	14	10		
	③集団保育は不適当である	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	④何ともいえない・その他	1	2	1	1	2	1	7	10	2	3	9	7		

あることが、子どもたちがその面でも人間関係というものを学ぶことができ、一層「集団」の良さが発揮されるといわれている。但しこの場合は保育者どうしの人間関係あるいはチームワークが重要で、相互信頼が欠けていては保育効果はマイナスになることはいうまでもない。また、「長時間」保育を志向する場合は、労働条件から考えても、保育者が複数いることは充実した保育をおこなうための必須条件であるし、既に現在保育所においてもかなり多くのクラスが複数担任のかたちをとってきている。

われわれはこのような観点から、複数担任制の問題はこれからの集団保育を考えていく上での大きな課題であるにとらえている。しかしながら、この表をみると、まだまだ複数担任制を考慮に入れて回答している者は少数

表-6 理想的な保育時間

地 区		大 阪						島 根					
		O大		O短大		計		S大		S短大		計	
項 目		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
0～6ヶ月児	4時間以下	0	0	10	12	10	7	0	0	1	1	1	1
	5～7時間	0	0	8	10	8	6	0	0	2	3	2	1
	8時間以上	3	5	2	2	5	3	0	0	1	1	1	1
	無 答	5	8	7	8	12	8	2	3	0	0	2	1
	③④と回答	53	87	57	68	110	76	68	97	64	94	132	96
6～12ヶ月児	4時間以下	4	7	16	19	20	14	2	3	1	1	3	2
	5～7時間	2	3	22	26	24	17	0	0	2	3	2	1
	8時間以上	3	5	5	6	8	6	0	0	1	1	1	1
	無 答	5	8	12	14	17	12	3	5	1	1	4	3
	③④と回答	47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
1歳児	4時間以下	22	36	15	18	37	26	6	9	9	13	15	11
	5～7時間	4	7	35	42	39	27	0	0	8	12	8	6
	8時間以上	5	8	11	13	16	11	0	0	2	3	2	1
	無 答	6	10	16	19	22	15	4	6	3	4	7	5
	③④と回答	24	39	7	8	31	21	60	86	46	68	106	76
2歳児	4時間以下	28	46	10	12	38	26	25	36	21	31	46	33
	5～7時間	8	13	38	45	46	32	2	3	17	25	19	14
	8時間以上	8	13	17	20	25	17	1	1	5	7	6	4
	無 答	5	8	16	19	21	15	7	10	5	7	12	9
	③④と回答	12	20	3	4	15	10	35	50	20	29	55	40
3～4歳児	4時間以下	28	46	3	4	31	21	40	57	22	32	62	45
	5～7時間	16	26	29	35	45	31	7	10	26	38	33	24
	8時間以上	12	20	37	44	49	34	6	9	10	15	16	12
	無 答	4	7	14	17	18	12	10	14	6	9	16	12
	③④と回答	1	2	1	1	2	1	7	10	4	6	11	8
5～6歳児	4時間以下	15	25	0	0	15	10	26	37	22	32	48	35
	5～7時間	31	51	31	37	62	43	22	31	26	38	48	35
	8時間以上	12	20	38	45	50	34	6	9	16	24	22	16
	無 答	2	3	14	17	16	11	9	13	2	3	11	8
	③④と回答	1	2	1	1	2	1	7	10	2	3	9	7

し承認されず、実践的研究を踏まえた教育が今後必要であると考え。

#### IV 「職業を継続する」と回答したグループについて

自分自身の問題として、将来子どもが生まれた後も職業を続ける、と答えた学生について、表-2、表-3、表-5の設問に対する回答の特徴を調べてみた。まず、このグループに属する学生数は大阪・島根両地区間に大差がないことが注目される。大阪では一般論として母親の就労を支持する者が8割と多いにもかかわらず、このグループに属する学生は4割に減っている。当然であろうがこのグループは他の学生に比べ、大阪・島根両地区とも母親の就労について肯定する者が有意に多くみられる。社会制度では、2～3年の長期に渡る育児休職制

表-7 保母対子ども

地 区		大 阪						島 根					
		O大		O短大		計		S大		S短大		計	
項 目		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
0～6ヶ月児	2対1以上	3	5	24	29	27	19	0	0	1	1	1	1
	2対1未満	3	5	3	4	6	4	1	1	3	4	4	3
	無 答	2	3	0	0	2	1	1	1	0	0	1	1
	③④と回答	53	87	57	68	110	76	68	97	64	94	132	96
6～12ヶ月児	2対1以上	5	8	43	51	48	33	3	4	2	3	5	4
	2対1未満	7	11	9	11	16	11	1	1	3	4	4	3
	無 答	2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
	③④と回答	47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
1歳児	3対1以上	22	36	58	69	80	55	5	7	13	19	18	13
	3対1未満	11	18	12	14	23	16	2	3	8	12	10	7
	無 答	4	7	7	8	11	8	3	4	1	1	4	3
	③④と回答	24	39	7	8	31	21	60	86	46	68	106	76
2歳児	5対1以上	32	52	58	69	90	62	22	31	25	37	47	34
	5対1未満	13	21	18	21	31	21	8	11	19	28	27	20
	無 答	4	7	5	6	9	6	5	7	4	6	9	7
	③④と回答	12	20	3	4	15	10	35	50	20	29	55	40
3～4歳児	15対1以上	51	84	73	87	124	86	45	64	47	69	92	67
	15対1未満	6	10	3	4	9	6	8	11	12	18	20	14
	無 答	3	5	7	8	10	7	10	14	5	7	15	11
	③④と回答	1	2	1	1	2	1	7	10	4	6	11	8
5～6歳児	20対1以上	54	89	73	87	127	88	48	69	44	65	92	67
	20対1未満	5	8	2	2	7	5	4	6	15	22	19	14
	無 答	1	2	8	10	9	6	11	16	7	10	18	13
	③④と回答	1	2	1	1	2	1	7	10	2	3	9	7

度や、母親の一時退職を望む意見は、他の人々に比べ少数しか認められない。一方、集団保育に関しては、年齢別にみていくと2歳児以後は「ぜひ必要である」との回答が有意に多くなっているのだが、0歳児の保育については、他の人々と同様疑問視している人が多数いることが示されている。したがってこのグループの学生に、具体的に自分の子どもをどのように保育するつもりか、を問うた所では、親族や特定の個人に頼んで家庭保育をするという者(57%)、一年間の育児休暇をとるとする者(15%)が、保育所に入れると答えた者(37%)の他に多数みられるという結果になっている。乳児保育に対する創造的な取り組みが緊急かつ精力的におこなわれない限り、職場で保育者として0歳児や1歳児の集団保育を担当す

表-8 複数担任制

地 区		大 阪						島 根					
		0大		0短大		計		S大		S短大		計	
項 目	複数担任	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
		6	10	27	32	33	23	0	0	4	6	4	3
		2	3	0	0	2	1	1	1	0	0	1	1
		53	87	57	68	110	76	68	97	64	94	132	96
0～6ヶ月児	単一担任	0	0	3	4	3	2	1	1	0	0	1	1
		12	20	49	58	61	42	3	4	5	7	8	6
		2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
		47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
		0	0	3	4	3	2	1	1	0	0	1	1
6～12ヶ月児	単一担任	12	20	49	58	61	42	3	4	5	7	8	6
		2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
		47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
		0	0	3	4	3	2	1	1	0	0	1	1
		12	20	49	58	61	42	3	4	5	7	8	6
1歳児	単一担任	2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
		47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
		0	0	3	4	3	2	1	1	0	0	1	1
		12	20	49	58	61	42	3	4	5	7	8	6
		2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
2歳児	単一担任	47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
		0	0	3	4	3	2	1	1	0	0	1	1
		12	20	49	58	61	42	3	4	5	7	8	6
		2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
		47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
3～4歳児	単一担任	47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
		0	0	3	4	3	2	1	1	0	0	1	1
		12	20	49	58	61	42	3	4	5	7	8	6
		2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
		47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
5～6歳児	単一担任	47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93
		0	0	3	4	3	2	1	1	0	0	1	1
		12	20	49	58	61	42	3	4	5	7	8	6
		2	3	3	4	5	3	1	1	0	0	1	1
		47	77	29	35	76	52	65	93	63	93	128	93

ることになったとしても、自分自身の子どもは別の育て方をするという矛盾は避けられず、このような意識はまた集団保育そのものの効果を低くする可能性を有する。この点については後ほどさらに言及したいと思う。

#### V 「母親が有職者であった」と回答したグループについて

自分自身の母親が職業をもっていたと回答した学生たちの特徴は表-9の右側のとおりである。このグループに属する学生は本学が最も少なく、約4人に一人の割合であるが、その他の大学では3人に一人と高率になっている(表-10)。このグループは、他の人々に比べ、一般論においても、また実際に自分の将来の生き方としても、母親が職業に就くことに肯定的、意欲的な傾向を示している。母親が働くということは、そのもとに育った女兒に就労意欲をもたせるという影響があると思われる。しかしながら、乳児期の集団保育に関しては、このグループの場合も統一した見解は見出せず、大阪では、0歳児から1歳児の集団保育を支持する傾向がみられるが、島根では逆に、このグループの方に他の人々より否定的な意見が多くみられた。島根地区では、同様な傾向が、母親の就労に関する社会制度への要望のところにもみられ、

表-9 グループ別回答

地 区		「職業継続」グループ				「母親有職者」グループ				
		大阪(59)		島根(50)		大阪(42)		島根(52)		
項 目		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
母親の就労	①	1	2	12	24	3	7	20	38	
	②	31	53	25	50	22	52	22	42	
	③	22	37	7	14	12	29	5	10	
	④	5	8	6	12	5	12	5	10	
社会制度	①	44	75	28	56	31	74	19	37	
	②	47	80	40	80	29	69	30	58	
	③	11	19	18	36	8	19	17	33	
	④	7	12	10	20	6	14	18	35	
	⑤	19	32	16	32	18	43	10	19	
集団保育について	0～6ヶ月児	① ②	12	20	4	8	15	36	1	2
		その他	47	80	46	92	27	64	51	98
	6～12ヶ月児	① ②	32	54	7	14	25	60	1	2
		その他	27	46	43	86	17	40	51	98
	1歳児	① ②	49	83	14	28	37	88	9	17
		その他	10	17	36	72	5	12	43	83
	2歳児	① ②	57	97	34	68	40	95	32	62
		その他	2	3	16	32	2	5	20	38
	3～4歳児	① ②	59	100	47	94	41	98	46	88
		その他	0	0	3	6	1	2	6	12
	5～6歳児	① ②	59	100	47	94	41	98	46	88
		その他	0	0	3	6	1	2	6	12
母親有職者		19	32	25	50					
職業継続						19	45	25	48	

このグループの方が、他の人々より一層関心が低いという結果になっている。これは島根と大阪の家族形態の違いや、先にも述べたような保育所の実態の格差など地域差の他に、母親の就労した職種の違い、就労形態ならびに職業についた時期の違いなどが微妙に影響を及ぼしていると考えられる。大阪では雇用労働者が48%と約半数、続いて農業24%、自営業19%というのが回答者の母親の職業内わけであるが、島根では、農業が40%、雇用労働者29%、自営業21%となっている。また大阪では25%がパート勤務であるが、島根ではパートという形態はほとんどみられないし、就労した時期については、生後からずっと、という者が大阪で67%、島根で94%、この結果をみると島根の方に長期間かつ長時間就労している母親が多いことになる。ところが、島根地区の母親の職業の多くが、職場が子どもの生活の場と近接していること、またその職種が雇用労働者に与えられる社会制度とは縁の薄いものであるということなどが、このグループの回答の特徴と関係しているように思われるのである。さらに、単にこのグループのみならず、島根地区全体の回答の多くの背景としてこの点を考慮する必要があると思われる。

## VI 問題点と今後の課題

以上、学生グループの回答の結果について述べてきたが、同じように「保育」に関して専門教育をうけている学生であっても、その生育環境、職業観、大学の違いによって、回答にさまざまな差があることが認められた。ここでは、特に本学の学生の回答結果を念頭におきながら、乳幼児の保育を考えていくための問題点と、今後われわれはいかなる課題を追求していかなければならないのかを考察してみたい。

### 1. 職業としての「保育」

#### (a) 「婦人問題」を考える

名古屋保育問題研究会は、<sup>10)</sup>乳児期からの集団保育実践は、母親労働者の力による、教育の分野での結実点である、と指摘し集団保育の成果を次のようにまとめている。第一に、子どもたちは幼ないながら仲間と伝えあい、仲間にもまれ、きたえられ、仲間とともに伸びている。第二に、そのような子どもの姿から、母親自身が人間同士の連帯ということ逆を教えられる。子どもの教育がおとなの生き方に直接関わってくる。第三に、子どもを育てる責任が母親だけでなく、父親にも平等にかかっている。そして父母が子どもを育てることを通じて、あるいは仕事や地域での活動を通して、おたがいの真剣な生き方を学びあい、教えあい、はげましあう関係が、新しい家庭生活のあり方として

確立してきている。そしてさらに第四に、自分の子どもを乳児から保育所で育てること、そのこと自体が子どもの幸せをきざきあげる一翼となり、婦人の働く権利を守る一端をになうことになる。このように、早くから、労働は男女を問わず人間にとって当然のことであるという考え方のもとに、自らの働く権利と子どもの発達する権利を同時に保障しようと努力してきた人々の一連の報告は、乳幼児の保育の問題と婦人の労働あるいは婦人の生き方の問題は、切り離しては考えられないことを示している。しかしながら、現在なお、一般に女性自身に、労働は女性にとって当然のこと、という意識がなく、卒業後の就職についても、社会を識る、社会経験を積むという程度に考えている人が少なくない。今日の保育問題、さらに、これからの乳幼児保育のあり方を考えるにあたっては、婦人労働者のおかれている現状、労働条件、社会制度など、ひろく婦人の労働の問題を、ともに考えていく必要がある。そのためにも、われわれは本学において「婦人問題論」が開講されることが望ましいと考える。因みに今回のアンケート結果の中に、母性保護に関連する出産休暇の現行制度について、無知ともいえる回答が多数みられたのであるが、これなども、ともすれば「保育」のあり方を規定する社会的要因を主としてとりあげた教育がまだまだ不十分であることを示しているといえよう。本学の学生は他に比し、「子どもが生まれた後も職業を続ける」と回答した率が最も高い(表-10)。もちろん本学の卒業生は乳幼児の保育にかかわる職業に就くばかりでなく、多様な職種に就くのであるが、学生たちが婦人の就労ということには大きな関心を抱きながらも、そのことと育児の両立との困難さを予想し、将来の生き方という点でさまざまに揺れ動いている事実は重大である。この問題の解決にむかって、われわれの学科こそ学生とともに展望をもてる討議を重ねる必要がある。この問題にとり組むための共通の基盤として「婦人問題論」は大いに役立つのではないかとと思われる。

#### (b) 「男性の保育(育児)参加」を考える

今や多数の人々が保育現場には男性の保育者も必要である、と考えるようになってきている<sup>11)</sup>にもかかわらず、実際には男性の保育者の数は微々たるものである。保育にかかわる男性の増加は、固定化しがちな保育内容や保母と子どもの関係を大きく変化させ、ユニークなものにする可能性をもつ。女性の社会進出に役立っている「保母」職であるから、安易に男性に開放しないで温存しておきたいという意見があるが、むしろ



ろ、保母、看護婦など、重労働であるのに圧倒的に女性の多い職業は、そのことのために労働条件などがなかなか改善されない面がある。男性の保育者の導入を積極的に考えることが、今後「保育」の質を高め、職業としての「保育」を発展させる大きな糸口になるとわれわれは考える。男女共学の専門教育の場であるわれわれの大学などが率先して、「保母」という名称をはじめとして、「保育」労働者になるための資格取得の条件が、女性本位の傾向を有していないか再検討する必要がある。次に、若い世代においてますます核家族化の傾向が顕著になってきている反映とみられるが、父親の育児参加は「当然」という時代が到来しつつある。共働き家庭が増加した昨今では、家事、育児に父親の協力がなければ家庭生活が成り立たない、という現実もある。われわれはこういう時代の流れから考えても、社会人としてのみならず、家庭人としても「保育」を学ぶ男性の増加を期待する。中学、高校における家庭科の男女共修を進める運動は、「保育」を教育内容にとり入れてぜひ推進したいものである。一方、子どもの保育・教育の重要性を指摘するのは往々にして男性の方が多いにもかかわらず、一般に父親の社会における労働実態は、容易に子どもの生活とかかわれぬようなシステムになっている。いきおい男性は女性に主婦專業になることを求め、育児を母親にゆだねようとする。しかしながら父親不在の家庭教育は、育児に疲れた母子心中や「教育ママ」などの弊害を生み、今や一つの社会問題でもある。われわれはこの辺で、次代を担う子どもたちの保育（育児）を、男女両性が共同して担える新しい社会のあり方を模索すべきではないか。そのためには現在の労働時間その他社会における固定的な就労形態をもっと弾力的に考え直すことをはじめとして、特に男性の力と知恵をもっと保育（育児）に直接注ぎ込めるような社会の機構を研究しなければならない。今回のアンケートの回答に、女性のための育児休暇制度を志向する意見が多数みられるが、われわれとしては、結果的に育児をやはり女性中心のものに規定してしまうこの制度は、現状を維持するにすぎず、これからの保育を考えていくには問題点が多いと考える。本稿では割愛するが、この育児休暇制度に関しても「婦人問題」あるいは次項で述べる乳児保育の観点から十分議論する必要がある。

## 2. 乳幼児の保育について

### (a) 乳児集団保育の研究の必要性

同じく大阪地区の学生であるが、本学とO短大の回答を比べると、乳児期の集団保育に関する考え方には

大きな差が認められる。これはO短大に、本学にはない「乳児保育」という教科があり、必修・選択あわせて年間360時間もの保育実習があることが関係していると思われる。

我が国の保育政策の影響もあり、一般に乳児期の集団保育の効果について積極論は劣勢であるようにうけとれる。しかしながら、働く婦人の保育運動の一環として各地で父母と保母が協力して運営している産休あけからの乳児の「共同保育」の実践の成果をはじめとして、集団保育の実践・研究を積極的に進めている人々は、いずれもその意義を高く評価している。<sup>7)(8)(15)</sup> 乳児期の母子関係研究に関しても、これから明らかにしていかなければならない問題が<sup>9)</sup>多く、事態はまさに流動的といえるのである。こういう時期に、今後最も新しい人材として保育現場に出ていこうとする学生が、特に本学の場合、安易ともとれる「集団保育は不適当」という回答を多数示していることを、われわれは見逃すわけにいかない。現代の「保育問題」の大きな柱であり、何年もの間既におこなわれてきている乳児集団保育について、もっと可能性をさがす姿勢を、そしてできれば消極論を打ち破る新しい視点をどこかに備えてほしいものである。そのために、われわれの大学としては、実践的研究をふまえた新たな「保育理論」の構築をいそがねばならないだろう。また、ジュニアの学生とシニアの学生の間に、人生観、保育観などさまざまな考え方の差違が認められたのであるが、シニアの学生の方が全般に積極的であることを考えると、特に一回生に提供される「児童学概論」などにおいて、乳児保育のあり方に関する問題提起をおこない、学生が意欲的にこれらの問題と取り組む姿勢を養う必要があると思われる。

### (b) 集団保育を考える

Bowlbyの母子関係理論<sup>1)</sup>は今日の「集団保育」に対して否定的見解をもつ人々の理論的背景として位置づけられる。「乳幼児期の母子分離は子どもの情緒不安をもたらし、後年のパーソナリティの発達に悪影響をあたえる」という考え方は、働く婦人や、実際に集団保育を実践している人々をも不安定にさせ、そのことが結果的に、子どもにマイナスになっている場合もある。一方、母親の就労による一時的不在は、乳児院・養護施設などにおける恒久的な母子分離とは異質のものである、という石垣の指摘<sup>3)</sup>にもみられるが、半世紀に渡るイスラエルのキブツの集団保育の実践の成果<sup>14)</sup>などを調べてみると、一定のリズムをもって親子の接触が保障されていれば、「集団保育」は人間の成長発



表-10 グループの内訳

グループ	地 区		大 阪					島 根				
	O 大		O 短 大		計		S 大		S 短 大		計	
「子どもが生まれた後も職業を続ける」	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%
	27	44	32	38	59	41	29	41	21	31	50	36
「母親が有職者であった」	14	23	28	33	42	29	26	37	26	38	52	38

達にむしろ貢献するというみかたもできるのである。また、先にも述べたように人間が働く、即ち両親が就労するのは当然のこと。という観点にたち、人間同士の連帯感をはぐくもうとする集団保育の考え方もある。「集団保育」を論じる際には、人間をどのような存在とみるか、どのように人間が成長することを望むか、という価値観にかかわる問題が最後には関係してくると思われる。われわれは今後、集団保育を豊かに進めるために考えていかねばならないことは何なのかを、さらに現実の保育実態の中で追求し、問題提起をおこなっていきたいと思う。

### 要 約

乳幼児の集団保育を、どのように進めるか、を考察する基礎的な研究として、本学児童学科およびその他若干の大学で「保育」に関する専門教育をうけている学生を対象に、アンケート調査をおこなった。

アンケートの内容は、(1)母親の就労に関するもの (2)乳幼児の保育ならびに「集団保育」に関するものである。結果は、大阪地区の学生の方が、島根地区の学生に比べ、母親の就労を支持する者が多く、一般に集団保育に関しても肯定的、積極的な意見をもっていた。子どもが生まれた後もずっと職業を続けると回答した者、母親が有職者であったと回答した者は、この二つの問題に関してより一層積極的な意見をもっていた。しかしながら、0歳児の集団保育に関しては、不適当あるいは何ともいえないと回答した者が多く、今後、保育条件の検討とともに、実践的な研究が必要であると思われた。

最後に、お忙しい中、ご指導・ご校閲下さった稲浦康徳教授に心から謝意を表します。

### 文 献

- 1) Bowlby, J.: Attachment, Hogarth Press (1969)
- 2) 「現代子育て考」編集委員会編：現代子育て考そのⅠ、そのⅡ、現代書館、(1976)
- 3) 石垣恵美子：キブツの保育、誠信書房、P.160-166 (1977)
- 4) 伊藤友宣：親とはなにか、中央公論社、(1972)
- 5) 飯岡三和子・嶋さな江・加藤百合：子どもを軸にした保育者のつながり、ちいさいなかま、草土文化、P.15-21 (1977)
- 6) 金田利子：乳幼児保育論、有斐閣、P.2-48 (1973)
- 7) Ibid., P.49-142
- 8) Ibid., P.181-199
- 9) 河合隼雄・藤田統・小嶋謙四郎：どう考えるか 母なるもの、二玄社、P.28-30 (1977)
- 10) 近藤薫樹：集団保育とこころの発達、新日本出版社 (1969)
- 11) 名古屋保育問題研究会編：これからの乳児保育、風媒社 (1969)
- 12) 岡田正章：日本の保育制度、フレーベル館、P.260-337 (1970)
- 13) 佐々木保行・中村悦子・佐々木宏子・佐藤カツコ：男性保育者の要求についての実態調査(第一報)、日本保育学会第29回大会発表論文集Ⅵ-605 (1976)
- 14) 篠原睦治：キブツのこどもたち、誠信書房 (1971)
- 15) 六戸健夫編：保育問題、児童問題講座5、ミネルヴァ書房 (1975)

### Summary

As a basic study in consideration of the method of how to improve the group nursing of babies and preschool children, a questionnairing study was conducted on the students who were engaged in the specialized study of early childhood education and care at the universities.

The items of inquiries contained in the questionnaire were:

- (a) Questions about the mothers who are engaged in occupations, and the resultant problems accompanied thereanent of the method of nursing their babies and preschool children - mainly, the problems of the

social system, etc.,

- (b) What are the answerers' opinions about the group nursing of babies and preschool children (whether or not the answerers approve the present facilities) - mainly, the problem about the relation between the ages of children and the nursing facilities, and the problem about the conditions of such facilities,
- (c) Questions about the answerers' own mothers - whether they were engaged in occupation or not. If she was engaged in the occupation, in what way the answerers were brought up in their own childhood, and
- (d) A question about the answerers' own action to be taken in the future - if the answerers would have a baby in the future, do they continue their occupations as ever?

If they do, what would their intention be in nursing their babies?

The result of an analysis of the questionnairing has revealed the fact that an increased number of the university students in Osaka prefecture area (urban areas), compared with those of Shimane prefecture area (rural areas), supported the mothers engaging in occupations. It also became apparent that Osaka college students generally expressed their affirmative or positive opinions about the group nursing of babies and preschool children. This fact, it is considered, is closely connected with the realities of the women's labor in respect to their occupations and with the actual conditions of the nursing facilities in the respective areas. The groups of answerers by those mothers who were engaged in occupations, as well as those who expressed their intention to continue their work, even if they would have babies in the future, had more positive opinions on this matter. With regard to the group nursing of babies under the age of 12 months, however, a number of students answered negatively in their doubt of the merit of the group nursing and a number of other students were hesitant to answer definitely.

Under the circumstances, it is believed that the problems should be left unsolved still to be clarified by the future studies.